2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　加賀電子株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8154　URL https://www.taxan.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役　社長執行役員　（氏名）門　良一
問合せ先責任者　（役職名）取締役　上席執行役員　管理本部長　（氏名）石原　康広　TEL　03-5657-0111

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	376,921	30.4	18,980	45.5	18,959	41.0	19,515	29.8
2026年３月期中間期	288,959	11.5	13,049	13.5	13,443	19.2	15,033	89.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　22,356百万円（46.0%）　2026年３月期中間期　15,311百万円（43.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	409.43	―
2026年３月期中間期	293.86	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	460,937	216,932	43.8
2026年３月期	403,694	183,516	45.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　202,021百万円　2026年３月期　183,503百万円

２．配当の状況

	年間配当金					配当性向（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%
2026年３月期	―	60.00	―	80.00	140.00	22.3
2027年３月期	―	80.00				
2027年３月期（予想）			―	100.00	180.00	26.8

（注）１.直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2026年３月期 第２四半期末配当金の内訳 普通配当55円00銭 特別配当５円00銭
2026年３月期 期末配当金の内訳 普通配当55円00銭 特別配当25円00銭
2027年３月期 第２四半期末配当金の内訳 普通配当70円00銭 特別配当10円00銭
2027年３月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当70円00銭 特別配当30円00銭
２.配当予想の修正については、本日（2026年11月10日）公表しました「2027年３月期 通期業績予想の修正（上方修正）および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	21.4	36,000	29.4	36,000	20.3	32,000	2.9	671.28

（注）１.直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
２.連結業績予想の修正については、本日（2026年11月10日）公表しました「2027年３月期 通期業績予想の修正（上方修正）および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
　　新規　17社　（社名）　新光商事株式会社、他16社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	52,486,836株	2026年３月期	52,486,836株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,811,808株	2026年３月期	4,827,804株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	47,665,884株	2026年３月期中間期	51,160,138株

（注）当社は、2025年８月18日に4,917,400株の自己株式を消却しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月26日（木）に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明資料（和文、英文とも）につきましては、本日（2026年11月10日（火））、TDnetおよび当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、決算説明会の内容（プレゼンテーション動画）は、当日使用する決算説明資料とともに、2026年11月26日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定です（英文動画は後日掲載予定）。

（和文）https://www.taxan.co.jp/jp/ir/event/event_01.html
（英文）https://www.taxan.co.jp/en/ir/event/event_01.html

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1)当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2)当中間期の財政状態の概況 …… 4
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
(1)中間連結貸借対照表 …… 7
(2)中間連結損益及び包括利益計算書 …… 9
(3)中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

(1)当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの業績概況につきましては、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	288,959	376,921	87,961	30.4%
売上総利益	39,544	51,507	11,962	30.2%
（売上総利益率）	13.7%	13.7%	△0.0pt	－
販売費及び一般管理費	26,495	32,526	6,030	22.8%
（売上高販管費率）	9.2%	8.6%	△0.6pt	－
営業利益	13,049	18,980	5,931	45.5%
（営業利益率）	4.5%	5.0%	0.5pt	－
経常利益	13,443	18,959	5,515	41.0%
税金等調整前中間純利益	19,719	25,217	5,498	27.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	15,033	19,515	4,481	29.8%
為替レート（期中平均） 円/USドル	146.04	159.37	13.33	－

売上高

電子部品事業においては、部品販売ビジネスは、AI関連を中心とする半導体需要の拡大や価格上昇が続くなか、メモリ半導体やその他デバイス製品の販売が好調に推移しました。EMS(注)ビジネスは、空調機器、車載向けが好調に推移しました。情報機器事業においては、パソコン販売ビジネスや、モバイル基地局やデータセンター向け電源製品の販売が好調に推移しました。また、2026年８月に当社の連結子会社となった新光商事株式会社の業績が当第２四半期より新たに加わりました。

これらの結果、前年同期比879億61百万円増(30.4%増)の3,769億21百万円となりました。

（注）【Electronics Manufacturing Service】電子機器の受託生産を行うサービス

売上総利益

売上高の増加にともない、前年同期比119億62百万円増(30.2%増)の515億７百万円となりました。

営業利益

売上増や企業買収で販売費及び一般管理費は増加しましたが、経費の効率的運用に努め、前年同期比59億31百万円増(45.5%増)の189億80百万円となりました。

なお、営業利益率は前年同期比0.5pt向上し、5.0%となりました。

経常利益

受取配当金は増加しましたが、支払利息の増加や為替差損の計上により、前年同期比55億15百万円増(41.0%増)の189億59百万円となりました。

税金等調整前中間純利益

企業買収にともなう負ののれん発生益（50億７百万円）や政策保有株式縮減にともなう投資有価証券売却益（11億21百万円）など特別利益の計上により、前年同期比54億98百万円増(27.9%増)の252億17百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

法人税、住民税及び事業税の計上などにより、前年同期比44億81百万円増(29.8%増)の195億15百万円となりました。

上記の通り、当中間連結会計期間の業績は、売上高から親会社株主に帰属する中間純利益に至るすべての項目において前年同期比で二桁の増収増益となり、いずれも同期間として過去最高を更新しました。

セグメント別の状況

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの業績概況につきましては、以下のとおりであります。

		前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）	増減	
		百万円	百万円	百万円	
電子部品事業	売上高	247,788	340,128	92,339	37.3%
	セグメント利益	8,967	16,314	7,346	81.9%
情報機器事業	売上高	21,571	23,907	2,335	10.8%
	セグメント利益	1,616	1,662	45	2.8%
ソフトウェア事業	売上高	1,679	1,405	△273	△16.3%
	セグメント利益	165	257	91	55.4%
その他事業	売上高	17,919	11,479	△6,439	△35.9%
	セグメント利益	2,122	664	△1,458	△68.7%
合計	売上高	288,959	376,921	87,961	30.4%
	セグメント利益	13,049	18,980	5,931	45.5%

（注）「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

①電子部品事業　（半導体、一般電子部品の販売、EMSなどの開発・製造・販売など）

部品販売ビジネスは、AIサーバー向けを中心に半導体需要が拡大し、一部製品の需給逼迫や価格高騰が続く中、メモリ製品やその他デバイス製品の販売が好調に推移しました。また、需給逼迫する製品のスポット販売にも積極的に取り組みました。さらに、当第２四半期から新光商事株式会社の買収効果も加わりました。

EMSビジネスは、空調機器向けが好調に推移するとともに、車載向けの販売も伸長しました。

これらの結果、売上高は3,401億28百万円（前年同期比37.3%増）、セグメント利益は163億14百万円（前年同期比81.9%増）となりました。

②情報機器事業　（パソコン・パソコン周辺機器、各種家電、写真・映像関連製品など完成品の販売など）

パソコン販売ビジネスは、教育機関向けは新規案件の獲得や既存受託校における販売伸長などにより堅調に推移しましたが、セキュリティソフト販売は携帯端末の販売伸び悩みなどにより、引き続き低調に推移しました。一方、モバイル基地局やデータセンター向け電源製品の販売が新たに寄与しました。

これらの結果、売上高は239億７百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は16億62百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

③ソフトウェア事業　（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ゲーム・アミューズメント機器向けCG映像制作は、一部案件の終了で減収となった一方、採算性の高い継続案件や新規開発案件の進展により増益となりました。

これらの結果、売上高は14億５百万円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益は２億57百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

④その他事業　（エレクトロニクス機器のリサイクル・リユース・サポート、アミューズメント機器の製造・販売など）

PC製品のリユース・リサイクルビジネスはWindows11への切り替え需要やPC新製品の価格上昇を背景に堅調に推移しましたが、アミューズメント機器の販売は、前年同期における米国市場向け前倒し出荷の反動減により低調に推移しました。

これらの結果、売上高は114億79百万円（前年同期比35.9%減）、セグメント利益は６億64百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

〈参考〉直近３カ月の経営成績

①当第２四半期連結会計期間の状況

	前第２四半期連結会計期間（自2025年７月１日至2025年９月30日）	当第２四半期連結会計期間（自2026年７月１日至2026年９月30日）	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	150,872	206,470	55,597	36.9%
売上総利益	21,104	28,699	7,595	36.0%
（売上総利益率）	14.0%	13.9%	△0.1pt	－
営業利益	6,564	10,520	3,955	60.3%
（営業利益率）	4.4%	5.1%	0.7pt	－
経常利益	7,200	10,094	2,893	40.2%
税金等調整前四半期純利益	13,307	15,633	2,326	17.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,419	12,641	2,222	21.3%

②セグメント別の状況

		前第２四半期連結会計期間（自2025年７月１日至2025年９月30日）	当第２四半期連結会計期間（自2026年７月１日至2026年９月30日）	増減	
		百万円	百万円	百万円	
電子部品事業	売上高	131,332	189,152	57,820	44.0%
	セグメント利益	4,740	9,059	4,319	91.1%
情報機器事業	売上高	9,454	10,500	1,046	11.1%
	セグメント利益	795	895	99	12.5%
ソフトウェア事業	売上高	1,087	749	△338	△31.1%
	セグメント利益	207	194	△12	△6.2%
その他事業	売上高	8,997	6,067	△2,929	△32.6%
	セグメント利益	760	325	△435	△57.2%
合計	売上高	150,872	206,470	55,597	36.9%
	セグメント利益	6,564	10,520	3,955	60.3%

（注）「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は4,609億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ572億42百万円の増加となりました。

流動資産は3,874億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ450億58百万円の増加となりました。これは主に新光商事のグループ会社化も影響し商品及び製品が202億50百万円、現金及び預金が181億16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は735億９百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億84百万円の増加となりました。これは主に新光商事のグループ会社化も影響し投資有価証券が90億65百万円、有形固定資産が16億87百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は2,440億４百万円となり、前連結会計年度末に比べ238億26百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が149億39百万円、繰延税金負債が34億19百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は2,169億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ334億16百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益195億15百万円などにより利益剰余金が157億２百万円、新光商事のグループ会社化の影響により非支配株主持分が148億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、1,050億67百万円と前連結会計年度末に比べ167億75百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、178億63百万円の収入（前年同期は96億76百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、68億53百万円の支出（前年同期は39億79百万円の収入）となりました。これは主に、新光商事をグループ会社化したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、63億77百万円の収入（前年同期は138億38百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の収入によるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想は、堅調な業績動向を踏まえ、本年８月13日に売上高および営業利益から親会社株主に帰属する当期純利益までのすべての利益項目を上方修正いたしました。続いて、本年９月25日には、株式公開買付けにより本年８月10日付で当社の連結子会社となった新光商事株式会社の当第２四半期以降の業績見通しを織り込み、当期２回目の上方修正を公表いたしました。今回、当第２四半期連結会計期間の業績が当社計画を上回ったことから、これを通期連結業績予想に反映し、以下のとおり上方修正いたします。これにともない、配当予想も増配修正いたします。

今回の修正により、2024年11月に策定した『中期経営計画 2027(2025～2027年度)』に掲げる経営目標（売上高8,000億円、営業利益360億円、ROE12%以上）を計画最終年度より１年前倒しで達成する見通しとなりました。

詳細は、本日付の「2027年３月期 通期業績予想の修正（上方修正）および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

①業績予想の修正について

2027年３月期　通期連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想（A）（注２）（2026年９月25日公表）	760,000	32,000	32,000	29,000	608.35
今回修正予想（B）（注２）	800,000	36,000	36,000	32,000	671.28
増減額（B-A）	40,000	4,000	4,000	3,000	62.93
増減率	5.3%	12.5%	12.5%	10.3%	10.3%
（ご参考）前期実績（注１）（2026年３月期）	658,941	27,824	29,930	31,099	627.71

（注１）2026年３月期の特別損益には、当社が2025年７月に実施した協栄産業株式会社普通株式に対する公開買付けによる連結子会社化にともない「負ののれん発生益（77億97百万円）」および「段階取得に係る差損益（３億85百万円）」が計上されています。

（注２）2027年３月期の特別損益には、当社が2026年８月に実施した新光商事株式会社普通株式に対する公開買付けによる連結子会社化にともない「負ののれん発生益」および「段階取得に係る差損益」として70億円を見込んでいます。

②配当予想の修正について

2027年３月期 配当予想数値の修正

	1株当たり配当金		
	第２四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 （2026年９月25日公表）		80.00 （普通配当 70.00） （特別配当 10.00）	160.00 （普通配当 140.00） （特別配当 20.00）
今回修正予想		100.00 （普通配当 70.00） （特別配当 30.00）	180.00 （普通配当 140.00） （特別配当 40.00）
当期実績	80.00 （普通配当 70.00） （特別配当 10.00）		
（ご参考）前期実績 （2026年３月期）	60.00 （普通配当 55.00） （特別配当 5.00）	80.00 （普通配当 55.00） （特別配当 25.00）	140.00 （普通配当110.00） （特別配当 30.00）

【参考：その他の関連指標の修正】

	資本効率性	株主還元		
	ROE	連結配当性向	総還元性向	DOE
前回公表予想 （負ののれん発生益等調整後） （2026年９月25日公表）	14.7%	26.3% （33.2%）	―	4.6% （4.7%）
今回修正予想 （負ののれん発生益等調整後）	16.3%	26.8% （34.3%）	―	5.2% （5.3%）
（ご参考）前期実績（注３） （負ののれん発生益等調整後） （2026年３月期）	17.8%	22.3% （30.3%）	67.9% （92.2%）	4.5% （4.6%）
「中期経営計画 2027」目標 （2024年11月６日公表）	12.0%以上	30%～40%	―	4.0%

（注３）当社は、2025年８月８日に総額144億47百万円で491万7,400株（自己株式を除く発行済株式総数の9.4%）の自己株式を取得し、同月18日付で全株消却いたしました。

2026年８月に実施しました新光商事株式会社普通株式に対する公開買付けによる同社の連結子会社化にともない、今回の連結業績予想には、負ののれん発生益等約70億円の計上を見込んでいます。上表には株主還元の諸指標を参考として記載しておりますが、キャッシュインをともなわない負ののれん発生益等を除外した実質ベースでの利益修正を増配修正後の配当予想に反映させた再計算では、連結配当性向は34.3%、DOEは5.3%となる見込みです。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,706	107,822
受取手形	306	68
電子記録債権	9,714	14,998
売掛金	163,335	148,277
有価証券	141	144
商品及び製品	49,503	69,754
仕掛品	1,574	3,945
原材料及び貯蔵品	16,926	22,238
その他	11,532	20,624
貸倒引当金	△370	△446
流動資産合計	342,368	387,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,839	11,971
機械装置及び運搬具（純額）	11,898	11,877
工具、器具及び備品（純額）	1,282	1,428
土地	6,237	6,975
建設仮勘定	366	1,059
有形固定資産合計	31,624	33,312
無形固定資産		
ソフトウエア	1,873	1,860
その他	38	129
無形固定資産合計	1,911	1,990
投資その他の資産		
投資有価証券	19,403	28,469
退職給付に係る資産	3,278	3,465
繰延税金資産	1,383	1,627
破産更生債権等	4,662	4,646
その他	3,846	4,767
貸倒引当金	△4,785	△4,770
投資その他の資産合計	27,789	38,206
固定資産合計	61,325	73,509
資産合計	403,694	460,937

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,373	95,748
短期借入金	68,398	83,337
１年内償還予定の社債	200	5,200
未払費用	10,170	11,545
未払法人税等	6,429	5,468
役員賞与引当金	499	78
その他	15,373	19,178
流動負債合計	195,444	220,557
固定負債		
社債	5,200	100
長期借入金	6,571	7,456
繰延税金負債	4,833	8,253
役員退職慰労引当金	79	91
退職給付に係る負債	2,788	3,775
資産除去債務	922	1,132
その他	4,339	2,637
固定負債合計	24,733	23,446
負債合計	220,177	244,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,767	14,803
利益剰余金	136,955	152,658
自己株式	△9,908	△9,875
株主資本合計	153,948	169,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,626	7,701
繰延ヘッジ損益	△1	△7
為替換算調整勘定	23,636	23,389
退職給付に係る調整累計額	1,293	1,218
その他の包括利益累計額合計	29,555	32,301
非支配株主持分	12	14,911
純資産合計	183,516	216,932
負債純資産合計	403,694	460,937

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	288,959	376,921
売上原価	249,414	325,413
売上総利益	39,544	51,507
販売費及び一般管理費	26,495	32,526
営業利益	13,049	18,980
営業外収益		
受取利息	569	534
受取配当金	244	486
受取手数料	56	49
持分法による投資利益	55	55
その他	388	456
営業外収益合計	1,313	1,583
営業外費用		
支払利息	381	870
為替差損	319	506
正味貨幣持高に関する損失	131	16
その他	88	212
営業外費用合計	919	1,605
経常利益	13,443	18,959
特別利益		
固定資産売却益	21	5
投資有価証券売却益	1,205	1,121
段階取得に係る差益	466	273
負ののれん発生益	3,800	5,007
その他	881	－
特別利益合計	6,376	6,408
特別損失		
固定資産売却損	14	16
固定資産除却損	1	44
投資有価証券評価損	79	48
投資不動産売却損	－	31
その他	4	7
特別損失合計	100	149
税金等調整前中間純利益	19,719	25,217
法人税、住民税及び事業税	4,394	5,321
法人税等調整額	93	277
法人税等合計	4,487	5,598
中間純利益	15,231	19,619
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	15,033	19,515
非支配株主に帰属する中間純利益	197	103

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,256	3,182
繰延ヘッジ損益	32	△9
為替換算調整勘定	△1,043	△379
退職給付に係る調整額	△58	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	60
その他の包括利益合計	79	2,737
中間包括利益	15,311	22,356
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,908	22,294
非支配株主に係る中間包括利益	402	61

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,719	25,217
減価償却費	2,485	2,906
のれん償却額	―	18
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△33	30
受取利息及び受取配当金	△813	△1,021
支払利息	381	870
持分法による投資損益（△は益）	△55	△55
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,205	△1,113
投資有価証券評価損益（△は益）	79	48
段階取得に係る差損益（△は益）	△466	△273
負ののれん発生益	△3,800	△5,007
売上債権の増減額（△は増加）	10,983	33,816
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,305	△10,591
未収入金の増減額（△は増加）	132	874
前渡金の増減額（△は増加）	119	△3,859
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,225	△13,437
未払費用の増減額（△は減少）	337	494
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,275	△869
その他の流動資産の増減額（△は増加）	49	△91
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△491	△940
その他	△1,586	△2,708
小計	13,580	24,305
利息及び配当金の受取額	832	1,018
利息の支払額	△391	△873
法人税等の支払額	△4,344	△6,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,676	17,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,833	△191
定期預金の払戻による収入	11,942	159
有形固定資産の取得による支出	△2,034	△2,779
有形固定資産の売却による収入	112	5
無形固定資産の取得による支出	△187	△410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,218	△5,775
投資有価証券の取得による支出	△838	△161
投資有価証券の売却による収入	2,989	2,012
短期貸付けによる支出	△0	△5
その他の支出	△80	△144
その他の収入	127	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,979	△6,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,171	12,787
長期借入れによる収入	149	―
長期借入金の返済による支出	△504	△1,814
社債の償還による支出	△5,100	△100
自己株式の取得による支出	△14,447	△1
配当金の支払額	△2,886	△3,806
その他	△221	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,838	6,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,539	△611
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,722	16,775
現金及び現金同等物の期首残高	72,681	88,292
現金及び現金同等物の中間期末残高	70,958	105,067

(4)中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	247,788	21,571	1,679	17,919	288,959	－	288,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,121	7,016	435	2,542	12,115	△12,115	－
計	249,910	28,588	2,114	20,461	301,074	△12,115	288,959
セグメント利益	8,967	1,616	165	2,122	12,873	176	13,049

（注）１．セグメント利益の調整額176百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、協栄産業株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電子部品事業」において39,369百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

電子部品事業において、3,800百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは当社が2025年７月18日付で協栄産業株式会社の株式取得にともない発生したものであります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	340,128	23,907	1,405	11,479	376,921	―	376,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,259	6,987	1,053	2,583	12,885	△12,885	―
計	342,388	30,895	2,459	14,063	389,806	△12,885	376,921
セグメント利益	16,314	1,662	257	664	18,898	82	18,980

（注）１．セグメント利益の調整額82百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、新光商事株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電子部品事業」において84,379百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

電子部品事業において、5,007百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは当社が2026年８月10日付で新光商事株式会社の株式取得にともない発生したものであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。